

武田 靖弘 (タケダ ヤスヒロ)

本州化学工業株式会社社長



さらなる発展と新たな飛躍を目指した 新中期経営計画の策定と実践

◆当社の特徴

当社は、1914年に和歌山市において創業して以来、フェノール誘導品に特化し国内外において事業を展開している。当社は、主原料のフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学から購入し、これを使用して各種のフェノール誘導品の製造を行い、顧客である樹脂、フォトレジスト、医薬品の各メーカーに中間原料として販売している。当社は、1988年にビスフェノールA事業を旧三井石油化学工業に譲渡したのを機に、ファインケミカル製品を主力とした事業構造への転換を図っており、またバイエル社向け特殊ビスフェノールの生産販売拠点としてハイビス社をドイツに設立するなど海外への事業展開も積極的に行っている。

当社は、将来のマーケットにおいて自社の強みを発揮できる製品を特に「コア製品」^{*}と位置付け、これを見出し、育成、強化・拡大を図っていくことを事業運営上の基本方針としている。

※「コア製品」とは、①成長する市場がある②独自技術が活用できる③世界において高いマーケットシェアを有していることの3条件を満たす事業と位置付けており、現在は“ビフェノール”、“フォトレジスト材料”、“クレゾール誘導品（トリメチルフェノール等）”および“特殊ビスフェノール”の4事業がある。

◆2008年3月期実績

■事業環境とコア製品の販売状況

全般としては、原材料価格の高騰により収益圧迫要因を抱えた厳しい事業環境の下に置かれたが、各部門の概況は、次のとおりであった。

【高機能樹脂原料部門】

●ビフェノール（液晶ポリマー（LCP）原料）

耐熱性、精密成形性に優れた“液晶ポリマー（LCP）”の原料であるビフェノールは、IT関連機器やデジタル家電の国内需要の伸長を背景に販売が堅調に推移したため、国内の売上高は前期に比べ増加したが、輸出は米国での競合他社との競争激化により不調であった。

●特殊ビスフェノール（特殊ポリカーボネート樹脂・特殊エポキシ樹脂原料）

耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料である特殊ビスフェノールは、期前半においてハイビス社によるバイエル社への特殊ポリカーボネート樹脂の需要がユーザーサイドでの在庫調整により減退したため、販売は不調であった。

【高機能化学品部門】

●フォトレジスト材料

半導体、液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されているフォトレジスト材料は、LCD用の販売が堅調に推移したものの、半導体用の販売が需要の低迷により伸び悩んだ。

●トリメチルフェノール（ビタミンE原料）

家畜用飼料の添加剤として使用されているビタミンE原料のトリメチルフェノールは、欧州向けの輸出が需要の増大を背景に引き続き好調に推移するとともに、環境規制強化に対応したユーザーでの生産調整により期前半において不調であった中国向けの輸出は、期後半に入り需要が回復し堅調であったため、総販売数量は前期に比べ増加した。

■連結業績概要

●全般

売上高は194億30百万円(前期比2.2%増)、経常利益17億3百万円(同12.4%減)、当期純利益7億67百万円(同21.9%減)であった。

●売上高

売上高の変動(前期比4.2億円増)の要因は、価格差8.0億円増と数量差3.8億円減によるものである。部門

別の売上高は次のとおりであった。

【高機能樹脂原料部門】

国内外を合わせたビスフェノールの売上高はほぼ前期並みであったが、ハイビス社による特殊ビスフェノールの売上高が前期に比べ減少したため、部門売上高は65.8億円（前期比6.2%減）となった。

【高機能化学品部門】

前期に比べ、フォトレジスト材料の売上高が若干減少したものの、トリメチルフェノールの売上高が増加したため、売上高は108.3億円（前期比8.2%増）となった。

【その他化成品部門】

リセール製品の販売数量が増加したものの、受託生産品の販売数量が減少したため、売上高はほぼ前期並みの20.1億円（前期比1.8%増）となった。

●利益

経常利益は、連結ベースで17.0億円（前期比12.4%減）、当社単体ベースで13.1億円（同0.9%増）、当期純利益は、連結ベースで7.6億円（同21.9%減）、当社単体ベースで8.3億円（同8.9%増）であった。

●連結貸借対照表

資産及び負債・資本は、240.9億円（前期比13.6億円増）であった。

●連結キャッシュフロー

営業キャッシュフローは、22億90百万円（前期22億86百万円）、投資キャッシュフローは、マイナス25億55百万円（同マイナス13億59百万円）、財務キャッシュフローは、6億27百万円（同マイナス9億98百万円）であった。

●経営指標

総資産経常利益率7.3%（前期8.8%）、自己資本比率43.8%（同43.9%）、D / E59.2%（同52.2%）となった。

●配当

期末配当は9円を予定しており、中間配当を含む年間配当は前期と同額の15円となる。

連結ベースでの配当性向は22.5%、純資産配当率は1.7%、単体ベースでの配当性向は20.7%、純資産配当率は1.9%となる。

◆2009年3月期見通し

■事業環境

全般としては、原材料価格がさらに高騰すると見込まれるが、部門別の見通しは、次のとおりである。

【高機能樹脂部門】

ビスフェノールは、国内販売については引き続きIT関連機器やデジタル家電の堅調な需要を背景に概ね順調に推移するものと見込まれるが、輸出については米国での競合メーカーとの競争が激化するものと予想される。

特殊ビスフェノールは、バイエル社向けについてはユーザーサイドでの在庫調整を終え現在需要回復基調にあり、今後も徐々にではあるが需要の伸長が見込まれる。

【高機能化学品部門】

フォトレジスト材料は、IT関連機器やデジタル家電の堅調な需要を背景に概ね順調に推移すると見込まれるが、製品価格の値下げ圧力が高まるものと懸念される。

トリメチルフェノールは、引き続き海外での需要が堅調に推移するものと見込まれる。

■2009年3月期の通期業績見通し

売上高219億30百万円（前期比12.9%増）、経常利益18億円（同5.7%増）、当期純利益9億30百万円（同21.2%増）、1株当たり当期純利益80.97円（前期66.80円）となる見込みである。ROAは7.3%（同7.3%）を目標としている。

●売上高

売上高の変動（前期比25.0億円増）の要因は、価格差9.4億円増と数量差15.6億円増によるものである。

部門別売上高見通しは次のとおりであり、コア事業の売上高は162.6億円（前期145.3億円）、総売上高に占める割合は74.1%（同74.8%）となる見込みである。

【高機能樹脂原料部門】

ビスフェノールはほぼ前期並みの売上高となり、特殊ビスフェノールは需要回復により売上高が増加するため、部門売上高は79.4億円（前期比20.7%増）となる見込みである。

【高機能化学品部門】

フォトレジスト材料は堅調な需要を背景に、またトリメチルフェノールは旺盛な海外需要により、それぞれ売上高が増加するため、部門売上高は118.1億円（前期比9.0%増）となる見込みである。

【その他化成品部門】

受託製品の増加により、部門売上高は21.7億円（前期比8.1%増）となる見込みである。

●利益

経常利益は、連結ベースで18.0億円（前期比5.7%増）、当社単体ベースで14.0億円（同6.3%増）、当期純利益は、連結ベースで9.3億円（同21.2%増）、当社単体ベースで9.4億円（同12.9%増）となる見込みである。

●設備投資

設備投資は、当社17.5億円（前期19.2億円）、ハイビス社0.4億円（同0億円）、減価償却費は、当社12.8億円（同11.6億円）、ハイビス社4.5億円（同4.6億円）となる見込みである。

◆今後の経営戦略

新たに策定した2008年度を初年度とする4カ年の中期経営計画に基づき、次のとおり経営目標の達成に向けた事業戦略を展開していく。

■経営目標（計数計画）

最終年度の2011年度における連結計数目標は、売上高250億円、経常利益25億円、ROA・ROS10%とする。部門別の売上高目標は、高機能樹脂原料部門98億円、高機能化学品部門126億円、その他化成品部門26億円とする。

■事業戦略

収益力のある強固な事業基盤を確立するため、次に掲げる施策を展開していく。

(1) 既存コア事業の強化・拡大

●クレゾール誘導品

川下への展開強化と成長需要の取り込みによるリーディングカンパニーとしての地位堅持。

●ビスフェノール

プラント合理化による競争力強化と成長需要の取り込み。

●特殊ビスフェノール

品ぞろえ体制の構築による新規顧客の開拓と用途開発による業容の拡大。

●フォトレジスト材料

技術の高度化による事業の拡大。

(2) 次期コア製品候補の育成・強化

●ビスフェノールF（特殊エポキシ樹脂材料）

ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料用途向けとして需要が拡大中であり、当社は、これに対応した安定的な生産体制を確立するため、平成20年2月にビスフェノールFプラントの年産能力を2,000トンから4,000トンに増強した。

●感光性ポリイミド材料

半導体素子の表面保護膜用途向けを中心に今後の需要拡大が見込まれている。

●精製BHT

廉価な酸化防止剤として、潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に現在世界各国で使用されており、今後新規分野としてバイオジェール燃料用途での需要が期待されている。当社は、当社のユーザーから精製BHT事業の譲渡を受け平成21年1月から事業を開始する予定である。

(3) 新規事業の創出

●高機能ポリマー原料の開発

●次世代フォトレジスト（EUV）技術の開発

●パラクレゾール誘導体の開発

（平成20年5月30日・東京）